

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社エネウィル JAG国際エナジー株式会社（旧商号）				
代表者名	氏名	坂根 多加弘	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	再生可能エネルギー発電施設の開発、EPC（設計・調達・建設）、O&M（運営管理）及び関連するコンサルティング、新電力事業				
電力供給量（総量）	81,837	千kWh	電力供給量（長野県）	663	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2021	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	本件でお問い合わせをいただいた場合、必要に応じて複写などをさせていただきます。 担当部署 地域創生部 電話番号 03-4476-8054

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■発電事業等に係る推進体制・太陽光発電所を開発しており、今後は、バイオマス発電所、風力発電所の導入を検討しています。・自治体の一般廃棄物発電からの電力購入を検討しています。
■その他温暖化対策に係る取組方針・グループ会社にて展開してるエネルギー診断サービスを活用します。・電力利用の見える化システムを通じ、省エネを図ります。・グリーン電力証書取引、再エネ可能エネルギーに関する調査、設計、環境アセスメントのサービスを展開しています。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■発電事業等に係る推進体制・弊社では、「太陽光グループ」および「風力グループ」（設置済）、「バイオマスグループ」（設置予定）にて、再生エネルギー発電事業を推進して参ります。
■その他温暖化対策に係る取組方針・弊社のお客さまにご提供しているエネルギーマネジメントシステムを通じ、リアルタイムでの電力利用を見える化しており、エネルギーの効率利用を促進してまいります。
■省エネESCOサービスのご提案を行っております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000504	t-CO ₂ /kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000530	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000473	t-CO ₂ /kWh
2022年度	目標削減率	6.00	%
目標設定に関する説明	非化石証書の購入、再生可能エネルギー電源を調達。		
第一年度	基礎排出係数	0.000468	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000521	t-CO ₂ /kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	44	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	基準年度の排出係数につきまして、国への報告において修正がございましたので、修正させて頂いております。		
第二年度	基礎排出係数	0.000408	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000501	t-CO ₂ /kWh
2021年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	33	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	再エネ由来電源の増加		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

再エネ電気の使用（非化石証書の購入）。
自社電源の開発及び、再エネ卸供給の推進。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)							
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3	%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	76	%		
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	3	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	18	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	6	%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	73	%		
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	3	%	その他()	18	%
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	75	%		
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	8	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	17	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	73	%		
2021	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	11	%	その他(他社から卸売を受け、 発電所の特定ができない電気)	16	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%		
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}		%		
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}		%	その他()		%
備考	<p>当社では、脱炭素化を図る取り組みとして、電力小売り事業だけでなく、省エネESCO事業、オンサイトPPA事業、オフサイトPPA事業、太陽光発電を始めとする再生可能エネルギー発電所の開発事業の実績を有しており、これらの事業により供給する電力における再生可能エネルギー比率を高める。</p>								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)			FIT電気			
基準年度	3,958	千kWh	0	千kWh	太陽光	2,077	千kWh	1,881	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	5,500	千kWh	300	千kWh	太陽光	3,500	千kWh	2,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度	8,085	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	8,085	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2020年度									
第二年度	25,121	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	25,121	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2021年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

特定卸供給による再生可能エネルギーの需要家への供給及び、相対による太陽光、水力発電等の電気の購入。
再エネ電気の使用（非化石証書の購入）。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

地域社会やお客様の資産価値向上と環境価値を創出し「グリーン・コミュニティ」を実現。住宅・建築物の省エネ、再生可能エネルギーの活用など低炭素社会の実現に向けた総合的な取り組みを「グリーン・プロパティ」と定義しサービスを実施。
太陽光発電設備設置に関するコンサルティング設計・調達・工事、維持管理までの一連のサービス、建物の調査・省エネ診断から工事・運営管理といったサービスを提供すると同時に「安全・安心で災害に強いまちづくり」を推進し、「グリーン・コミュニティ」に貢献。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	初期投資不要型の省エネルギーサービス提案
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家様に対して、省エネ提案（LED化や空調見直し等）を行っており、需要家様の節電対策を実施。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

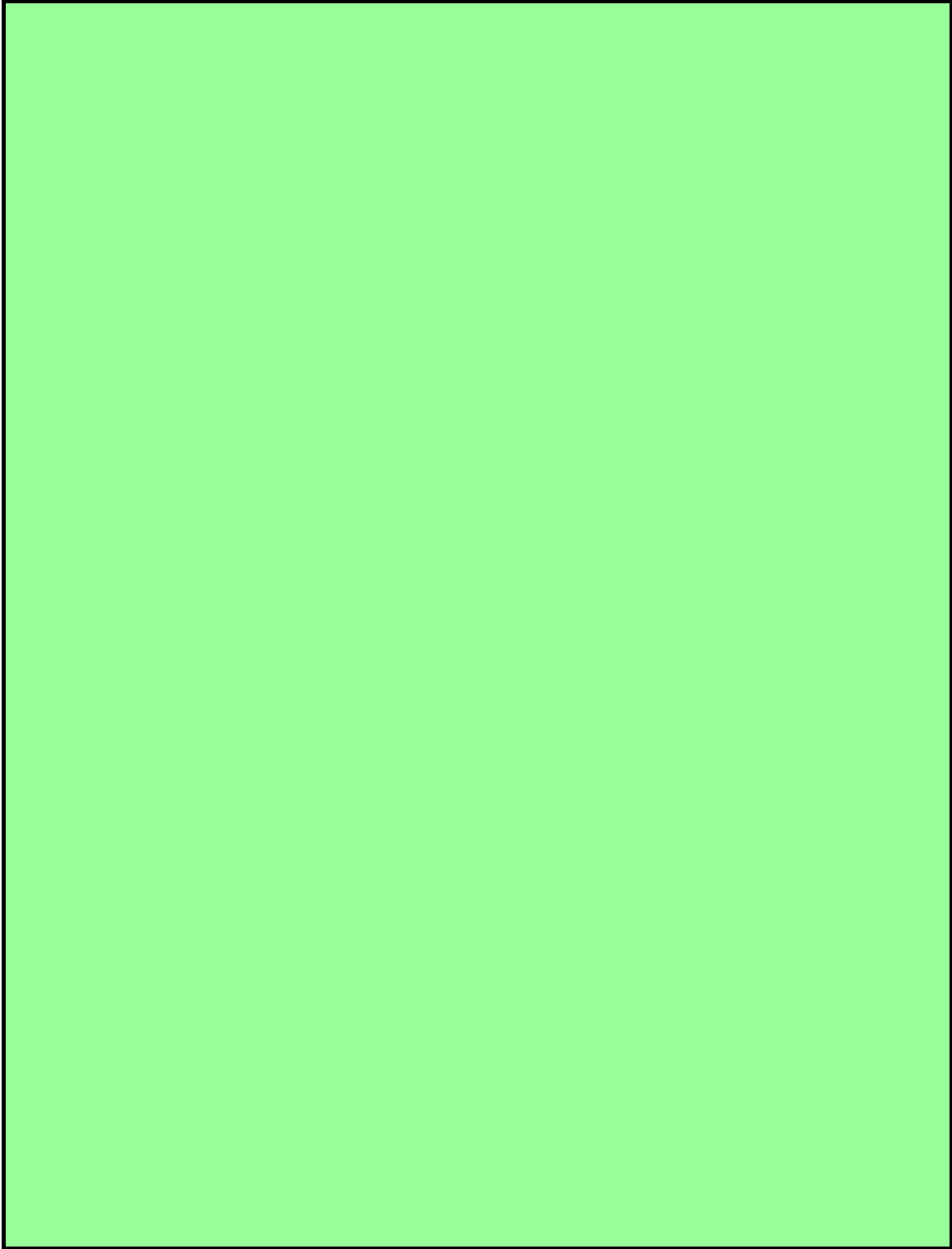
基準年度までに実施した内容	長野県内で太陽光の敷地がないかアプローチ。
第一年度実績	長野県内で太陽光の敷地、その他再エネ設備がないかアプローチ。
第二年度実績	長野県内でのセカンダリー案件等の調査
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	節電や空調のエアコンの設定温度を、調整して省エネを心掛け。需要家様に対してもLED化や空調の省エネ化についてご案内。
第一年度実績	再エネ電気のご提案に合わせて、省エネ、創エネの提案。
第二年度実績	顧客要望にあわせた省エネルギーサービス、オンサイトPPAの提案。
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.